

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	13,021,227	14,037,132	12,690,652	31,431,934	30,906,091
経常利益(千円)	1,002,131	874,438	335,139	3,254,509	2,583,500
中間(当期)純利益(千円)	411,830	145,665	174,483	1,679,762	1,034,678
純資産額(千円)	18,488,897	19,255,628	20,030,674	19,627,973	20,319,459
総資産額(千円)	26,670,305	26,766,917	26,930,958	30,567,962	28,564,422
1株当たり純資産額(円)	1,293.17	1,346.61	1,401.51	1,372.65	1,421.26
1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.80	10.18	12.21	117.48	72.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	71.9	74.4	64.2	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	721,758	310,646	1,931,366	1,780,874	838,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	344,356	689,782	568,913	968,200	1,088,914
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	308,175	858,037	333,672	326,895	860,608
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,780,417	5,982,400	7,140,872	7,216,729	6,131,325
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,136 [531]	1,147 [574]	1,152 [646]	1,121 [601]	1,170 [558]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	12,653,923	13,835,045	12,339,871	30,331,704	30,302,198
経常利益(千円)	880,015	984,986	332,499	2,965,630	2,604,964
中間(当期)純利益(千円)	365,917	266,381	164,843	1,510,753	1,064,184
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	18,363,484	19,187,670	19,848,712	19,353,847	20,094,440
総資産額(千円)	26,537,620	26,794,616	26,715,539	30,355,075	28,432,789
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	32	23
自己資本比率(%)	69.2	71.6	74.3	63.8	70.7
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	613 [212]	599 [245]	595 [245]	596 [223]	602 [243]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
製品製造事業	1,020	(624)
工事業	95	(20)
全社（共通）	37	(2)
合計	1,152	(646)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	595	(245)

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成14年9月30日現在における組合員数は430人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連の世界的な在庫調整の進展により景気回復が期待されたものの、金融機関の抱える不良債権問題を始め、株式市場や個人消費及び民間設備投資の低迷、さらには米国経済の先行き不透明感を背景に、全般に厳しい状況下にありました。

このような経済環境の中、当社は当期を初年度とした中期経営計画をスタートさせ、本部組織の変更、欧州販売拠点の統合、電波暗室の増設等を行い、国内外の営業力の強化、技術・開発力の向上、コスト競争力の強化による顧客満足度の向上と業績の伸展に努めてまいりました。

しかしながら、全般的な価格低下と携帯電話用アンテナの売上低迷等により、当中間連結会計期間の売上高は126億9千万円（前年同期比9.6%減）となり、利益面につきましては、経常利益3億3千5百万円（同61.7%減）、中間純利益1億7千4百万円（同19.8%増）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは室内アンテナ及び接続ケーブルを中心に売上は順調に推移いたしました。車載用アンテナにつきましては、米国向けが伸びたことにより前年同期比売上増加となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話市況低迷や価格低下等の影響を受け前年同期比大幅な減少となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、家電量販店・ホームセンターへの販売拡大があったものの、全般的な価格低下等の要因により、前年同期比減少となりました。

これらの結果、当部門の売上高は94億3千6百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は7億7千4百万円（同40.6%減）となりました。

工事業業

当事業部門におきましては、マンション建設に伴う電波障害対策工事や大型の工事が減少したこと等により、当部門の売上高は32億5千4百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は1億8千6百万円（同32.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、全般的な価格低下、携帯電話市況の低迷、大型工事の減少等により、売上高は108億4千1百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は8億7千9百万円（同42.4%減）となりました。

欧州

欧州は、車載用アンテナの売上増加およびドイツと英国販売子会社を6月に統合したこともあり、売上高は12億5千9百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失は1千4百万円（前年中間期は2千6百万円の営業損失）となりました。

北米

北米は、米国販売子会社が本格的に稼動したことにより車載用アンテナの売上が増加し、売上高は5億7千6百万円（前年同期比633.8%増）、営業利益は4千5百万円（前年中間期は2千9百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

アジア

アジアは、当社グループは生産拠点のみであり、売上は一部わずかに現地販売があるものの大部分が連結上相殺消去され、売上高は13百万円（前年同期比4,017.2%増）、営業利益は6千9百万円（同22.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円増加し、71億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億3千1百万円（前年同期比521.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の回収増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億6千8百万円（同17.5%減）となりました。これは、主に電波暗室等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億3千3百万円（同61.1%減）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	8,897,281	83.4
工事業(千円)	3,254,627	90.4
合計(千円)	12,151,908	85.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	6,202,815	113.3	1,036,395	111.9
工事業	3,477,666	71.6	3,614,930	77.1
合計	9,680,481	93.7	4,651,325	82.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,436,024	90.4
工事業(千円)	3,254,627	90.4
合計(千円)	12,690,652	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の先行き不透明感や国内の株価下落、雇用不安による個人消費の低迷等により急速な景気回復は期待できず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社といたしましては、営業・生産・管理各部門の体制強化により、さらなる業績の向上を図るために、今期よりスタートした中期経営計画に基づき、以下の方針で取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

本部組織の見直し、情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、川里テクニカルセンター内に自動車に実装して総合性能評価できる電波暗室2基増設やアンテナ及びモジュール関係の技術者を同センターに集中統括結果、新製品の開発促進や客先信頼度の向上等に顕れつつあり、今後とも研究開発の強化拡充を推進してまいります。また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC等のITS関連システム」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「CATVインターネット用双方向増幅器及びユニット」「BS/CS110度対応デジタル放送用アンテナ及び高出力増幅器」「棟内光伝送機器」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティクス化に対応した複合アンテナ」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上波デジタル受信用小型アンテナ（携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上波デジタル放送受信用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム及び機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に加え、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光伝送、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上波デジタル放送、移動体通信、携帯電話、CSデータ伝送システム等、情報通信各分野の関連機器類の改良・開発を鋭意継続して進めて参ります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における研究開発要員は117名、研究開発費の総額は577百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	708	4.96
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	705	4.94
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	631	4.41
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.95
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	332	2.32
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	325	2.27
昭和地所株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	309	2.16
計	-	7,468	52.23

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,105,000	14,105	同上
単元未満株式	普通株式 188,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	14,105	-

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	7,000	-	7,000	0.05
計	-	7,000	-	7,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,100	1,100	1,330	1,250	1,070	1,060
最低(円)	870	970	990	1,060	980	930

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	6,083,685		7,142,158		6,132,611	
2. 受取手形及び売掛金	4	7,187,499		6,347,117		9,326,077	
3. たな卸資産		5,816,911		5,531,109		5,168,494	
4. 繰延税金資産		227,684		284,767		224,054	
5. その他		1,259,087		1,332,911		1,292,348	
6. 貸倒引当金		36,134		16,286		46,107	
流動資産合計		20,538,733	76.7	20,621,778	76.6	22,097,479	77.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,225,531		2,257,135		2,328,494	
(2) 機械装置及び運搬 具	1	825,780		1,003,253		1,039,496	
(3) 土地		883,746		869,866		869,866	
(4) その他	1	895,369	4,830,428	839,363	4,969,619	874,624	5,112,482
2. 無形固定資産		96,044	0.4	130,426	0.5	98,454	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		691,791		658,802		736,001	
(2) 繰延税金資産		355,461		286,080		241,107	
(3) その他		263,644		290,900		288,279	
(4) 貸倒引当金		9,186	1,301,712	26,649	1,209,133	9,381	1,256,006
固定資産合計		6,228,184	23.3	6,309,180	23.4	6,466,943	22.6
資産合計		26,766,917	100.0	26,930,958	100.0	28,564,422	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,007,105		4,414,825		5,646,787	
2. 未払法人税等		222,004		240,214		117,400	
3. 未払費用		160,089		116,859		178,177	
4. 賞与引当金		549,201		559,730		556,534	
5. その他	2	906,908		849,773		1,040,445	
流動負債合計		6,845,309	25.6	6,181,403	22.9	7,539,345	26.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 退職給付引当金		430,210		455,374		450,121	
2. 役員退職慰労引当金		235,770		255,670		247,660	
3. その他		-		7,836		7,836	
固定負債合計		665,980	2.5	718,880	2.7	705,617	2.5
負債合計		7,511,289	28.1	6,900,284	25.6	8,244,962	28.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,673,616	17.4	-	-	4,673,616	16.4
資本準備金		6,318,554	23.6	-	-	6,318,554	22.1
連結剰余金		8,560,905	32.0	-	-	9,449,917	33.1
その他有価証券評価差額金		11,565	0.0	-	-	99,972	0.3
為替換算調整勘定		284,914	1.1	-	-	219,061	0.8
自己株式		967	0.0	-	-	3,538	0.0
資本合計		19,255,628	71.9	-	-	20,319,459	71.1
資本金		-	-	4,673,616	17.4	-	-
資本剰余金		-	-	6,318,554	23.5	-	-
利益剰余金		-	-	9,251,536	34.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	66,112	0.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	270,759	1.0	-	-
自己株式		-	-	8,385	0.0	-	-
資本合計		-	-	20,030,674	74.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		26,766,917	100.0	26,930,958	100.0	28,564,422	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,438,306		9,436,024		20,836,048	
2. 完成工事高		3,598,825	14,037,132	100.0	3,254,627	12,690,652	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価		7,636,265		6,851,567		15,304,770	
2. 完成工事原価		2,864,430	10,500,695	74.8	2,535,056	9,386,624	74.0
売上総利益			3,536,436	25.2		3,304,028	26.0
販売費及び一般管理費	1		2,516,904	18.0		2,782,797	21.9
営業利益			1,019,532	7.2		521,231	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		6,227		4,489		10,495	
2. 受取配当金		3,484		3,086		4,643	
3. 家賃収入		-		4,680		3,340	
4. 連結調整勘定償却額		7,042		-		7,042	
5. その他		35,910	52,665	0.4	19,909	32,164	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,995		106		6,158	
2. 売上割引		25,282		26,225		53,476	
3. 為替差損		165,552		191,472		47,156	
4. その他		928	197,759	1.4	451	218,256	1.7
経常利益			874,438	6.2		335,139	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		-		15,210	
2. 貸倒引当金戻入額		6,834	6,834	0.1	12,485	12,485	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損		15,212		15,374		30,150	
2. 投資有価証券評価損		473,037		3,173		661,403	
3. ゴルフ会員権評価損		-	488,250	3.5	-	18,548	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			393,023	2.8		329,076	2.6
法人税、住民税及び 事業税		217,775		235,291		803,031	
法人税等調整額		34,738	252,514	1.8	80,698	154,592	1.2
少数株主損失			5,157	0.0		-	-
中間(当期)純利益			145,665	1.0		174,483	1.4
						1,034,678	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			8,969,232		-		8,969,232
連結剰余金減少高							
1. 配当金		457,576		-		457,576	
2. 役員賞与		54,100		-		54,100	
3. 連結子会社の増加に伴う剰余金減少高		42,315	553,992	-	-	42,315	553,992
中間(当期)純利益			145,665		-		1,034,678
連結剰余金中間期末(期末)残高			8,560,905		-		9,449,917
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	6,318,554	6,318,554	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		6,318,554		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	9,449,917	9,449,917	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	174,483	174,483	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	328,825		-	
2. 役員賞与		-	-	44,040	372,865	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		9,251,536		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		393,023	329,076	1,904,341
減価償却費		370,436	386,591	810,331
連結調整勘定償却額		7,042	-	7,042
投資有価証券評価損		473,037	3,173	661,403
退職給付引当金の増 減額		23,775	5,253	43,686
役員退職慰労引当金 の増減額		15,040	8,010	26,930
賞与引当金の増減額		3,727	3,195	11,060
貸倒引当金の増減額		5,668	15,967	4,499
受取利息及び受取配 当金		9,712	7,575	15,139
支払利息		5,995	106	6,158
為替差損益		78,686	2,176	47,156
固定資産売却益		-	-	15,210
固定資産処分損		15,212	15,374	30,150
ゴルフ会員権評価損		-	-	2,815
売上債権の増減額		3,288,365	3,311,046	898,808
たな卸資産の増減額		999,339	354,586	275,748
仕入債務の増減額		1,791,494	1,306,630	1,256,150
役員賞与の支払額		54,100	44,040	54,100
その他		573,625	296,591	384,506
小計		1,226,318	2,038,614	2,439,444
利息及び配当金の受 取額		12,058	6,106	17,656
利息の支払額		9,176	106	9,339
法人税等の支払額		918,553	113,248	1,609,103
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		310,646	1,931,366	838,657

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		100,000	-	-
投資有価証券の取得 による支出		613	600	40,711
有形・無形固定資産 の取得による支出		595,235	670,246	1,077,869
有形・無形固定資産 の売却による収入		669	6,286	41,705
連結子会社の取得に よる支出		1,740	-	1,740
営業譲受に伴う収入		-	82,612	-
貸付金の貸付による 支出		4,683	1,129	31,593
貸付金の返済による 収入		11,818	14,163	21,295
投資活動によるキャッ シュ・フロー		689,782	568,913	1,088,914
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		400,000	-	400,000
自己株式の取得によ る支出		7,106	4,846	9,677
自己株式の売却によ る収入		6,646	-	6,646
配当金の支払額		457,576	328,825	457,576
財務活動によるキャッ シュ・フロー		858,037	333,672	860,608
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,518	19,233	12,097
現金及び現金同等物の 増減額		1,247,692	1,009,547	1,098,767
現金及び現金同等物期 首残高		7,216,729	6,131,325	7,216,729
新規連結子会社の現金 及び現金同等物期首残 高		13,363	-	13,363
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		5,982,400	7,140,872	6,131,325

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテープイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテープイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテープイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。 ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株行政総合研究所)はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株行政総合研究所)はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ . 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)												
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「家賃収入」(当中間連結会計期間 1,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における下記項目は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、前連結会計年度において表示科目の見直しを行った結果、金額的重要性が乏しい等の理由により、「その他」に統合することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における各項目の金額は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">223,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等の増減額</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">720,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資増減額</td> <td style="text-align: right;">53,826</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	432千円	その他流動資産の増減額	223,863	未払消費税等の増減額	3,183	その他流動負債の増減額	720,876	その他固定負債の増減額	20,036	その他の投資増減額	53,826	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「家賃収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「家賃収入」の金額は1,000千円であります。</p>
有価証券売却損益	432千円												
その他流動資産の増減額	223,863												
未払消費税等の増減額	3,183												
その他流動負債の増減額	720,876												
その他固定負債の増減額	20,036												
その他の投資増減額	53,826												

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,275,049千円でありま す。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,284千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>預り金 1,145</p> <p>3 受取手形割引高は80,185千円 であります。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手 形</p> <p>中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残 高に含まれております。</p> <p>受取手形 187,194千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は7,736,312千円でありま す。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,285千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>預り金 1,147</p> <p>3 受取手形割引高は60,171千円 であります。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は7,631,047千円でありま す。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,285千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>預り金 1,147</p> <p>3 受取手形割引高は60,127千円 であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計 年度末日が金融機関の休日で あったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年 度末日残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 201,101千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <p>給料 883,591千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 293,304</p> <p>退職給付費用 79,399</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 15,040</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <p>給料 949,586千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 310,814</p> <p>退職給付費用 81,395</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 23,210</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <p>給料 1,783,419千円</p> <p>賞与引当金繰 入額 299,299</p> <p>退職給付費用 159,970</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 26,930</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,083,685千円 預入期間が3か月を越える定期預金 100,000 担保に供している定期預金 1,284 <hr/> 現金及び現金同等物 5,982,400	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,142,158千円 担保に供している定期預金 1,285 <hr/> 現金及び現金同等物 7,140,872	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 6,132,611千円 担保に供している定期預金 1,285 <hr/> 現金及び現金同等物 6,131,325

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>17,268</td> <td>17,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	17,268	17,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>13,814</td> <td>20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	10,361	24,176																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	17,268	17,268																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	13,814	20,722																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,810千円 1年超 17,850千円 合計 24,660千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,996千円 1年超 10,854千円 合計 17,850千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,902千円 1年超 14,376千円 合計 21,278千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,828千円 減価償却費相当額 4,463千円 支払利息相当額 370千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,696千円 減価償却費相当額 3,453千円 支払利息相当額 268千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,524千円 減価償却費相当額 7,917千円 支払利息相当額 684千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 支払利息相当額の算定方法 同左	5. 支払利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	513,912	493,954	19,958

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	138,350	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,073	441,160	114,086

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	174,347	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	329,647	502,162	172,514

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,347	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	209,154	213,806	4,651

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,306	3,598,825	14,037,132	-	14,037,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,084	-	8,084	(8,084)	-
計	10,446,390	3,598,825	14,045,216	(8,084)	14,037,132
営業費用	9,140,801	3,322,778	12,463,580	554,020	13,017,600
営業利益	1,305,589	276,047	1,581,636	(562,104)	1,019,532
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,436,024	3,254,627	12,690,652	-	12,690,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,198	-	7,198	(7,198)	-
計	9,443,222	3,254,627	12,697,850	(7,198)	12,690,652
営業費用	8,668,328	3,068,545	11,736,874	432,547	12,169,421
営業利益	774,894	186,081	960,976	(439,745)	521,231
	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,836,048	10,070,042	30,906,091	-	30,906,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,160	-	19,160	(19,160)	-
計	20,855,209	10,070,042	30,925,252	(19,160)	30,906,091
営業費用	18,676,698	8,756,856	27,433,555	876,789	28,310,345
営業利益	2,178,510	1,313,186	3,491,696	(895,950)	2,595,746

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は564,889千円、442,015千円及び1,084,179千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,876,491	1,081,742	78,571	326	14,037,132	-	14,037,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052,566	-	954	934,416	1,987,937	(1,987,937)	-
計	13,929,057	1,081,742	79,526	934,742	16,025,069	(1,987,937)	14,037,132
営業費用	12,403,767	1,108,220	109,018	845,566	14,466,572	(1,448,972)	13,017,600
営業利益又は営業損失()	1,525,290	26,477	29,492	89,176	1,558,496	(538,964)	1,019,532
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,841,102	1,259,541	576,586	13,422	12,690,652	-	12,690,652
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565,222	3,951	2,206	1,068,172	2,639,553	(2,639,553)	-
計	12,406,324	1,263,492	578,792	1,081,595	15,330,206	(2,639,553)	12,690,652
営業費用	11,527,109	1,278,123	532,860	1,012,247	14,350,341	(2,180,919)	12,169,421
営業利益又は営業損失()	879,215	14,630	45,932	69,347	979,865	(458,633)	521,231
	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,294,739	2,205,772	403,760	1,819	30,906,091	-	30,906,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,201,227	-	3,596	1,743,542	3,948,366	(3,948,366)	-
計	30,495,967	2,205,772	407,356	1,745,361	34,854,457	(3,948,366)	30,906,091
営業費用	27,028,817	2,323,905	451,152	1,710,696	31,514,572	(3,204,227)	28,310,345
営業利益又は営業損失()	3,467,149	118,132	43,796	34,664	3,339,885	(744,138)	2,595,746

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ他
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....フィリピン
3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は564,889千円、442,015千円及び1,084,179千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(千円)	1,189,971	186,488	121,612	1,498,071
	連結売上高(千円)				14,037,132
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	1.3	0.9	10.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (2) アジア.....韓国、シンガポール
 - (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高(千円)	1,335,667	339,291	684,335	2,359,294
	連結売上高(千円)				12,690,652
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	2.7	5.4	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (2) アジア.....韓国、中国、フィリピン
 - (3) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(千円)	2,468,269	442,804	458,371	3,369,445
	連結売上高(千円)				30,906,091
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	1.4	1.5	10.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (2) アジア.....韓国、シンガポール、中国
 - (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,346.61 (円)	1株当たり純資産額 1,401.51 (円)	1株当たり純資産額 1,421.26 (円)
1株当たり中間純利益(円) 10.18	1株当たり中間純利益(円) 12.21	1株当たり当期純利益(円) 72.36
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	-	174,483	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	174,483	-
期中平均株式数(株)	-	14,294,919	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,625,438		6,453,002		5,666,846	
2 受取手形	4	1,646,355		1,571,137		2,031,307	
3 売掛金		6,129,676		5,527,801		7,827,709	
4 たな卸資産		4,941,802		4,438,440		4,166,022	
5 未収入金		1,579,998		1,782,817		1,763,420	
6 繰延税金資産		194,462		238,226		194,437	
7 その他		33,813		265,188		10,640	
貸倒引当金		38,883		11,904		49,069	
流動資産合計		20,112,663	75.1	20,264,710	75.9	21,611,314	76.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,873,312		1,920,818		1,966,918	
2 その他		2,456,432		2,484,377		2,585,851	
有形固定資産合計		4,329,745		4,405,196		4,552,769	
(2) 無形固定資産		83,709		116,302		83,878	
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		1,922,889		1,670,548		1,953,779	
2 繰延税金資産		355,847		285,431		241,408	
貸倒引当金		10,239		26,649		10,360	
投資その他の資産合計		2,268,497		1,929,329		2,184,826	
固定資産合計		6,681,952	24.9	6,450,828	24.1	6,821,474	24.0
資産合計		26,794,616	100.0	26,715,539	100.0	28,432,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,915,013		2,476,747		2,630,828	
2 買掛金		1,706,322		1,747,729		1,869,309	
3 未払法人税等		199,749		225,230		98,704	
4 賞与引当金		532,548		546,428		541,366	
5 その他	2	1,587,332		1,151,809		2,492,523	
流動負債合計		6,940,965	25.9	6,147,945	23.0	7,632,732	26.8
固定負債							
1 退職給付引当金		430,210		455,374		450,121	
2 役員退職慰労引当金		235,770		255,670		247,660	
3 その他		-		7,836		7,836	
固定負債合計		665,980	2.5	718,880	2.7	705,617	2.5
負債合計		7,606,945	28.4	6,866,826	25.7	8,338,349	29.3
(資本の部)							
資本金							
資本準備金		4,673,616	17.4	-	-	4,673,616	16.4
利益準備金		6,318,554	23.6	-	-	6,318,554	22.2
その他の剰余金		407,894	1.5	-	-	407,894	1.5
1 任意積立金		7,020,000		-		7,020,000	
2 中間(当期)未処分利益		780,139		-		1,577,942	
その他の剰余金合計		7,800,139	29.1	-	-	8,597,942	30.2
その他有価証券評価差額金		11,565	0.0	-	-	99,972	0.4
自己株式		967	0.0	-	-	3,538	0.0
資本合計		19,187,670	71.6	-	-	20,094,440	70.7
資本金							
資本剰余金		-	-	4,673,616	17.5	-	-
1 資本準備金		-		6,318,554		-	
資本剰余金合計		-	-	6,318,554	23.7	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		407,894		-	
2 任意積立金		-		7,720,000		-	
3 中間(当期)未処分利益		-		670,921		-	
利益剰余金合計		-	-	8,798,815	32.9	-	-

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
その他有価証券評価差額金		-	-	66,112	0.2	-	-
自己株式		-	-	8,385	0.0	-	-
資本合計		-	-	19,848,712	74.3	-	-
負債資本合計		26,794,616	100.0	26,715,539	100.0	28,432,789	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		13,835,045	100.0	12,339,871	100.0	30,302,198	100.0
売上原価		10,583,333	76.5	9,401,222	76.2	23,032,081	76.0
売上総利益		3,251,712	23.5	2,938,648	23.8	7,270,116	24.0
販売費及び一般管理費		2,325,749	16.8	2,497,101	20.2	4,796,208	15.8
営業利益		925,962	6.7	441,547	3.6	2,473,908	8.2
営業外収益	1	91,053	0.6	51,804	0.4	191,822	0.6
営業外費用	2	32,030	0.2	160,852	1.3	60,766	0.2
経常利益		984,986	7.1	332,499	2.7	2,604,964	8.6
特別利益	3	6,058	0.0	17,216	0.1	15,210	0.1
特別損失	4	488,250	3.5	17,961	0.1	691,554	2.3
税引前中間(当期)純利益		502,794	3.6	331,753	2.7	1,928,620	6.4
法人税、住民税及び事業税		206,396		230,152		800,889	
法人税等調整額		30,016	236,412	63,241	166,910	63,545	864,435
中間(当期)純利益		266,381	1.9	164,843	1.3	1,064,184	3.5
前期繰越利益		513,758		506,077		513,758	
中間(当期)未処分利益		780,139		670,921		1,577,942	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3~50年</p> <p>機械装置 11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末3,271千円、前事業年度末940千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産940千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末において資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,969,327千円	7,339,865千円	7,267,172千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,284千円	1,285千円	1,285千円
上記に対する債務額			
預り金	1,145千円	1,147千円	1,147千円
3.受取手形割引高	80,185千円	60,171千円	60,127千円
4.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 187,194千円		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 201,101千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.営業外収益の主なもの			
受取利息	9,819千円	6,865千円	19,335千円
受取配当金	28,484	23,086	29,643
為替差益	25,308	-	84,385
2.営業外費用の主なもの			
社債利息	5,819千円	-千円	5,819千円
売上割引	25,282	26,225	53,476
為替差損	-	129,523	-
3.特別利益の主なもの			
固定資産売却益	-千円	-千円	15,210千円
貸倒引当金戻入額	6,058	17,216	-
4.特別損失の主なもの			
固定資産処分損	15,212千円	14,787千円	30,150千円
投資有価証券評価損	473,037	3,173	661,403
5.減価償却実施額			
有形固定資産	312,436千円	326,180千円	693,449千円
無形固定資産	10,849	14,733	22,316

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>17,268</td> <td>17,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	17,268	17,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>13,814</td> <td>20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814	20,722
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	工具器具備品	34,537	10,361	24,176																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	17,268	17,268																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具備品	34,537	13,814	20,722																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,810千円	1年超	17,850千円	合計	24,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,996千円	1年超	10,854千円	合計	17,850千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,902千円	1年超	14,376千円	合計	21,278千円							
1年内	6,810千円																										
1年超	17,850千円																										
合計	24,660千円																										
1年内	6,996千円																										
1年超	10,854千円																										
合計	17,850千円																										
1年内	6,902千円																										
1年超	14,376千円																										
合計	21,278千円																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,828千円	減価償却費相当額	4,463千円	支払利息相当額	370千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	268千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>684千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,524千円	減価償却費相当額	7,917千円	支払利息相当額	684千円							
支払リース料	4,828千円																										
減価償却費相当額	4,463千円																										
支払利息相当額	370千円																										
支払リース料	3,696千円																										
減価償却費相当額	3,453千円																										
支払利息相当額	268千円																										
支払リース料	8,524千円																										
減価償却費相当額	7,917千円																										
支払利息相当額	684千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田 村 浩 三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 敏 光
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社
代表取締役社長 瀧 澤 一 郎 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田 村 浩 三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 井 一 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。